

武蔵村山市 まがわいだより

武蔵村山市

No.217

市の鳥 メジロ



市の花 茶の花



発行/武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.lg.jp



令和3年
第1回臨時会
第2回定例会



紫陽花(菖蒲園)

議会の新しい役職決まる

選択的夫婦別姓制度に係る国会審議の
推進に関する意見書を全会一致で可決

第1回臨時会の概要

令和3年第1回臨時会は、5月21日に開かれました。

この臨時会では、市長提出議案7件、委員会提出議案1件、正副議長、常任委員会委員等の改選が行われました。

第2回定例会の概要

令和3年第2回定例会は、6月8日から6月24日までの17日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長提出議案8件、委員会提出議案2件、議員提出議案2件、その他6件、陳情6件が審議・審査されました。

また、19人の議員が56項目について一般質問を行いました。

議会日誌

〔4月〕	
6日(火)	議会報編集委員会
13日(火)	議会報編集委員会
16日(金)	小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
〔5月〕	
10日(月)	会派代表者会議
13日(木)	会派代表者会議
14日(金)	三多摩上下水及び道路建設促進協議会正副会長・委員長会議※
14日(金)	会派代表者会議
21日(金)	議会運営委員会
21日(金)	第1回臨時会本会議
21日(金)	議会運営委員会
21日(金)	総務文教委員会
21日(金)	厚生産業委員会
21日(金)	建設環境委員会
21日(金)	交通対策特別委員会
27日(木)	横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会
27日(木)	三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会※
28日(金)	小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
〔6月〕	
1日(火)	会派代表者会議
1日(火)	議会運営委員会
8日(火)	第2回市議会定例会本会議(初日)
8日(火)	全員協議会
11日(金)	一般質問
14日(月)	一般質問
14日(月)	議会運営委員会
15日(火)	一般質問
16日(水)	一般質問
21日(月)	総務文教委員会
21日(月)	議会運営委員会
22日(火)	厚生産業委員会
24日(木)	第2回市議会定例会本会議(最終日)
28日(金)	第59回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会※

※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による開催

質問

当初の答弁であり、この後の再質問等の



土田 雅一 (新政会)

多摩都市モノレール市内延伸について

モノレールの基本設計等について市長所信で言及された。その進捗状況と、市民の関心が高まっている新駅設置の具体的な場所の検討状況について伺う。

答 令和2年度に東京都において、モノレール基本設計並びに道路予備設計に着手し、履行期間は令和4年1月までとされている。現在の進捗状況を東京都に確認したところ、令和3年度も引き続き事業化に向けて、インフラ部の整備に係る現況調査及び基本設計等を実施していくとのことである。駅に関しては、東京都が総合的に判断して決定するので、本市は、都市核地区土地整理事業のほか、新駅の設置を想定した駅前広場や駐輪場の整備、モノレール沿線のにぎわい創出のため

周辺に必要な機能などの検討を着実に進めていく。

福祉教育・福祉学習の推進について

①市内小・中学校における福祉教育の現状とその意義について伺う。
②成人に対する福祉学習の実施状況について伺う。

答 ①総合的な学習の時間や部活動等の取組の中で、社会福祉協議会等と連携し、車椅子体験、高齢者体験及び高齢者施設の見学等を実施している。福祉教育の意義は、学習指導要領解説総合的な学習の時間編には、福祉に関わる学習で育成を目指す資質・能力として、様々な人との関わりの中で、相手の立場に立ち、相手の気持ちに寄り添うことが大切であるということを理解することが示されている。②地域共生社会の実現に向け、市民一人一人が地域福祉への理解、関心を高め、市民意識の向上を図ることを目的とし、出前講座むさしむらやま塾による市の事業や各制度の情報提供、福祉に係る公民館講座を実施するとともに、地域福祉活動団体等に対し、施設使用料の一部を減免するなどの支援を行っている。

魅力ある市立野山北公園について

子どもや大人がより一層安全かつ楽しめる公園であり続けてほしいと考えるが、釣り池及びその周辺の整備や管理状況について伺う。

答 市立野山北公園の釣り池及びその周辺の維持管理は、委託により管理人が常駐し、定期的な清掃、修繕等を実施している。周辺施設の整備は、令和2年度に老朽化した木道橋の架け替え工事及び遊具の交換を実施したが、今後も必要に応じた環境の整備を図っていく。



石黒 照久 (公明党)

健康増進を意識した公園環境の整備について

健康づくりや老化防止を目的とし

た、公園等における健康遊具の設置状況及び今後の整備について市の考えを伺う。

健康遊具は、都市公園等16施設に合計50基を設置している。老朽化したものは、現在、公園施設長寿命化計画に基づき、更新を行っている。今後の整備については、新たな遊具の設置を含め、都市公園等の用途や既存遊具等の配置状況を踏まえつつ、公園利用者の意見等も伺いながら進めていく。

夏場に水遊びができる場所の環境整備について

子育て世代の多くの方から、池や噴水等で夏場に水遊びができる「じゃぶじゃぶ池」を設置してほしいとの要望がある。市の考えを伺う。

答 じゃぶじゃぶ池の設置の予定はないが、夏の暑さ対策として、大南公園に設置したミストシャワーを令和3年度も設置したいと考えている。水遊びができる施設は、コロナ禍において、感染予防の観点から閉鎖している施設もあり、現在、設置は困難と考えている。



清水 彩子 (新政会)

産前・産後の支援について

安心して子どもを産み育てられるよう①妊婦への支援について②産後ケアの本市の現状と今後の支援体制について伺う。

答 ①とうきょうママパパ応援事業により、母子健康手帳交付時に保健師が全ての妊婦と面接し、必要な方に支援プランを作成の上、切れ目のない支援を行うほか、妊娠中の不安や悩みに関する相談への訪問等による対応を行っている。また、妊産婦・新生児等訪問指導により、特に支援が必要な方に重点を置き、日常生活指導等を行うとともに、適切なサービス提供に結び付ける支援を行っている。②産後ケア事業は、以前、市内の医療機関に実施について打診したところ、困難との回答が

あったことなどから、現在は実施していないが、母子保健法の改正により、令和3年4月から事業の実施が市町村の努力義務となったことなどを踏まえ、改めて医療機関への打診等を行っていききたい。

消費生活センターの現状と体制について

新型コロナウイルス関連、巣籠もり消費に乘じた悪質商法の増加が懸念される。市民の財産が守られるよう、消費生活センターの現状と体制について伺う。

答 消費生活センターは、月曜日・水曜日・金曜日に市役所本庁舎1階で、火曜日に緑が丘出張所で、消費者相談を実施している。巣籠もり消費に代表される通信販売や訪問販売は、令和2年度は、対前年度比で減少しているが、全体に占める割合は増加している。新型コロナウイルス感染症に関連した相談は、令和2年4月に発出された緊急事態宣言下では、数件の相談が寄せられたが、解除後は、極めて少ない状況である。引き続き、市民に一番身近な消費者相談窓口として活用されるよう努めていく。



鳥の回



鈴木 明 (市民のチカラ)

多頭飼育崩壊問題について

市内で起きた多頭飼育崩壊問題について、多くの動物愛護団体等から非難を受けている。市の対応等は本当に適切だったのか。

答 令和3年3月から4月にかけて市内で発生した猫の多頭飼育に係る対応は、動物愛護団体等から批判や指摘があるが、本案件に係る市の対応は、法令等に基づき適切に行ったものと考えている。今回の事例等を踏まえ、飼い主に対する指導、立入等の権限を有する東京都との連携をより強化していきたいと考えている。

LGBTパートナーシップ制度の導入

①現在多くの自治体でパートナーシップ制度の導入が進んでいる理由について。②パートナーシップ制度導入の是非及びその理由について。

答 ①現在、各自治体が独自に取り組んでいるところであり、すべての人が性別にかかわらず、個人として尊重され、ともに生きることでできる男女平等及び多様性を尊重する社会の実現を図るために、導入されているものと理解している。本市では、第四次男女共同参画計画における重点事業の中で、性の多様性を取り巻く人権課題について市民の理解と配慮を促し、パートナーシップ制度等の具体的な施策について検討することとしている。これらを踏まえ、今後も国や他自治体の動向を注視し、職員や市民の意識の醸成を図りながら、パートナーシップ制度の導入について検討していく。

手話言語条例について

①「手話は言語である」との認識はあるか。②手話言語条例制定の必要性の是非及びその理由について。

答 ①手話は、聴覚障害者にとって重要な意思疎通の手段の一つであり、言語であると認識している。現在、国では国会に手話言語法案が提

案されており、東京都では障害者差別解消条例において、言語として手話を普及することとしている。本市では、障害者基本法に基づき策定した武蔵村山市第五次障害者計画により、手話通訳者の派遣や人材育成を推進している。このことから、手話言語条例の制定については、国の動向等を注視していきたい。

産後ケア事業について

①産後ケア事業の必要性について市の認識を伺う。②今後について伺う。

答 ①産後ケア事業は、以前、市内の医療機関に実施について打診したところ、困難との回答があったことなどから、現在実施していないが、母子保健法の改正により、令和3年4月から事業の実施が市町村の努力義務となったことから、その必要性については認識しており、改めて医療機関への打診等を行っていききたい。



天目石 要一郎 (清流)

平成28年度のシルバー人材センターの職員採用について

①職員募集の経緯と募集方法は。②応募者数と採用数は。③採用試験の内容は。④面接官に応募者の親族はいたか。⑤緑故採用ではないか。⑥勤務状況は。

答 ①②③④⑤⑥シルバー人材センターの財政支援は、毎年度「高齢者施策を担うシルバー人材センターへの支援について」の要望があり、財政支援を行っている。平成28年度のシルバー人材センターの職員採用についても、平成28年10月7日付で要望があり、平成29年度当初予算を措置したが、平成29年2月に行われた職員募集については、市は関与していないので、詳細を把握していない。改めてシルバー人材センターに伺ったところ、まず、募集方法は、募集要項を定め実施し、応募者数と採用数については、それぞれ1名で、採用試験の内容は、作文試験と面接試

一般

掲載されている内容は、通告に対する詳細については、会議録等をご覧ください。



須藤 博 (市民のチカラ)

と考えている。②シルバー人材センターに貸付けを行っている高齢者作業所は、市の資産の活用及び新たな財源の確保を図るため、シルバー人材センターと協議の上、土地の貸付料を有償化したものである。③コイデイナーターについては、真に必要なかを含め、シルバー人材センターにおいて検討すべきであると考えている。土地貸付料は、有償を継続していきたいと考えている。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について
ワクチン接種は長期に及ぶ可能性があるが、スムーズな予約・接種態勢の構築について伺う。

答 予防接種の実施は、令和3年2月17日から令和4年2月28日までの期間で市町村において行うように厚生労働大臣から指示されている。現在、65歳以上の高齢者を対象として、ワクチン接種を実施しているが、次は、基礎疾患を有する方や65歳未満の方を対象として接種を実施することから、現在、市医師会等と調整を行うとともに、コールセンターや接種人員の増、年代別の予約受付など、検討を行っているところである。

問 感染研、BSL-4の移転について
感染研は、BSL-4が本格稼働できる移転先を探すとのことだが、現在の状況と市の方針を伺う。

答 「国立感染症研究所BSL-4施設」の今後に関する検討会において、BSL-4施設の立地要件等が整理され、今後は厚生労働省が立地要件等を踏まえ、ふさわしい場所を選定していくこととなっている。現在の状況を厚生労働省に伺ったところ、同省内に「国立感染症研究所BSL-4施設設置準備室」を設置し、国立感染症研究所職員も加え、設置場所の検討を進めているとのことである。本市としては、厚生労働省に



内野 和典 (新国会)

おける検討状況に注視していく。**問 行き止まりの道について**
つながっているのに行き止まりの道が多々あるが、生活の利便性の観点から解消に向けてできることはないか伺う。
答 市道には、平面的に接続しているものの、支障物を設置し行き止まりとなっている道路はないが、私道には、質問のような道路があることは認識している。しかし、私道は、個人の財産であることから是正の指導等は難しい。

問 農地の保全について
①2022年問題とも言われる生産緑地の指定解除、本市の特定生産緑地の指定状況について伺う。②関係機関との連携について伺う。

答 令和2年度末現在の特定生産緑地の指定状況は、生産緑地面積約87・45ヘクタールのうち、特定生産緑地指定対象である約79・44ヘクタールに対して、約41・78ヘクタール、約52・6%が指定されている。②関係機関との連携については、これまで特定生産緑地制度について東京都農業会議や東京みどり農業協同組合などと連携し、農業者に対して制度の周知に努めてきた。引き続き関係機関との連携を深め、農業者の支援と農地の保全に取り組んでいく。

問 野山北公園自転車道終点の周辺整備について
①都立中藤公園の整備が進む中、自転車道終点の周辺道路の整備について伺う。②閉ざされた軽便鉄道第5隧道の在り方について伺う。

答 ①野山北公園自転車道終点の周辺道路は、赤坂池に向かう一般市道A第52号線の一部区間が未舗装であり、草木も繁茂しているなど通行に支障をきたしていることは認識している。道路に面した区域の除草や通行に支障のある区間に砂利を投入するなどの対処を進めていく。②軽便



前田 善信 (公明党)

鉄道の第5隧道の在り方は、東京都に伺ったところ、貯水池林につながる通路であり、隧道の開放は、困難であるとのことだが、第5隧道は中藤公園区域内にあることから、公園整備の機会を捉え、隧道を考慮した整備について、東京都に話したいと考えている。**問 生涯学習の推進について**
①コロナ禍における活動への影響と課題について伺う。②市民団体等への支援や連携の在り方について伺う。
答 ①市内の公共施設の休館や夜間利用の停止、定員制限などの対策を行ったことから、市民文化祭等の事業も中止となるなど、生涯学習活動の制限や学習機会の喪失に影響や課題と捉えている。②市民団体等への支援や連携については、感染症対策を徹底した上で、公共施設の適正な管理運営を行うとともに、従来型の対面事業形態に加え、ICTを活用した学習機会の提供や市民団体の活動状況等の発信など、実施していきたいと考えている。

問 新型コロナウイルスワクチン接種の今後の予定について
高齢者の次の接種順位となつていく基礎疾患を有する方等への接種計画について伺う。

答 現在、市医師会等と調整を行うとともに、コールセンターや接種人員の増、年代別の予約受付などについて、検討を行っているところである。**問 介護予防活動団体への支援について**
地域介護予防活動支援補助事業として4か年度を限度に補助が実施されている。その後も継続的な支援が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で十分な活動ができていないことを考慮し、令和2年度及び3年度において、補助金の交付年限には算入しないこととしている。今後の支



榎山 敏夫 (日本共産党)

援については、お互いさまサロン関係者と協議しながら検討していく。**問 都営村山団地駐車場の空き区画について**
居住者の介護等で訪問した親族等が駐車できるように駐車場の空き区画を借りられるようにできないものか伺う。
答 平成30年度から空き区画の一部に、時間貸駐車場を設置しており、対象団地を順次拡大している状況などにあると承知している。都営村山団地における実施状況について東京都に伺ったところ、建替事業中のため、現時点では検討に至っていないとのことである。

問 ワクチンの安全・迅速な接種について
先行して実施している高齢者の予約段階で度重なるトラブルが発生した。膨大な人員が対象となる今後安全・迅速なワクチン接種に向けて対応するのか。

答 次の段階では、基礎疾患を有する方や65歳未満の方を対象として接種を実施することから、現在、市医師会等と調整を行うとともに、コールセンターや接種人員の増、年代別の予約受付などについて、検討を行っているところである。**問 デジタル化の推進で個人情報を守られるのか**
デジタル関連法案が可決成立した。マイナンバーカードの利用拡大と個人情報の民間活用、地方自治の形骸化などが指摘されている。市民生活への影響など市の認識を伺う。

答 令和3年5月19日にデジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法などのデジタル改革関連法が公布され、今後、デジタル社会の形成に関する施策が、個人情報の保護を図りながら迅速かつ重点的に推進されるものと認識している。これらの法整備により、国が目指すデジタル社会

の形成は、急速な少子高齢化の進展への対応など様々な課題を解決する上で非常に重要であり、市民の利便性の向上に資するものであると考えている。**問 公立・公的病院の統廃合計画の撤回を求めよ**
感染拡大で医療の逼迫が叫ばれている中、病床削減法案が成立した。村山医療センターも対象施設であり、市長は改めてリストの撤回を申し入れるべきだ。
答 令和元年9月に公表された公立・公的医療機関等における再編統合等については、同年12月25日に当時の厚生労働大臣に対して、市長及び議長の名で、当該病院については、再検証対象にそぐわない病院として見直しし、機械的に再編統合されないことを強く要望したところである。令和2年1月17日に厚生労働省から発出された「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」と題する通知では、当該分析結果をもって、公立・公的医療機関等の将来担うべき役割や、それに必要な病床数や病床の機能分化・連携等の方向性を機械的に決めるものではないとされている。当該病院は地域の医療提供体制を支える重要な病院であることから、今後とも必要に応じて、対応を図っていききたいと考えている。





長堀 武 (新公会)

誰も活躍できるまちを目指して

誰もが活躍できるまちを目指し、全庁的・横断的な取組と市民協働によるまちづくりを期待するが、推進に向けた考え方、必要なこと、具体的な施策展開を伺う。

令和3年3月に策定した、武蔵村山市第五次長期総合計画では、将来都市像を「人と人の絆をつむぐ誰もが活躍できるまちむさしむらやま」と定めているが、その実現のためには市民と市が共通の理解のもと、様々な地域課題に取り組んでいく必要があると考えている。本計画で定めた各分野にわたる施策を着実に進めていく。

自助・共助を念頭に置いた実効性のある訓練の実施について

コロナ禍にあっても災害への備えは必要である。訓練の実施予定を伺う。①震災・風水害を想定した実効性のある防災訓練。②実際に想定した避難所開設・運営訓練。

①震災を想定した防災訓練は、従前から、市民体験型訓練や防災関係機関活動訓練等と内容とする総合防災訓練を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、11月に小中一貫校村山学園を会場に実施する予定である。風水害を想定した訓練は、消防団による水防訓練や東京都との合同による災害対策本部運営に関する図上訓練を実施しているが、市民を対象とした訓練は、実施していないので、今後、風水害時の避難等を見据えた訓練の実施に向け検討を進めたいと考えている。②令和2年度に風水害時の職員行動マニュアルを作成したことから、3年度に市職員を対象とした風水害時の避難所開設訓練を計画している。市民を対象にした避難所開設・運営訓練は、総合防災訓練において実施する予定としている。

三ツ木地域運動場東側、主要市道第83号線の安全対策について

抜け道として交通量が多くなっているが、特に自転車道との交差点付近が危険である。認識と対策について伺う。

主要市道第83号線の当該地付近は、延長約70mの区間が認定幅員3.64mとなっており、前後区間と比較して狭いとなっており、自転車道と交差している。現在、自転車道との交差部付近ではカラー舗装の整備をしているが、さらなる安全対策は、市の全体計画のなかで検討していきたいと考えている。



渡邊 一雄 (日本共産党)

家庭ごみ有料化及び戸別収集についての市民説明会とパブコメについて

①ダストボックスを撤去した際の市民説明会と今回の参加者数は。②パブコメの件数と主な意見は。③参加者数と意見に対する市の受け止めと変更点は。

①ダストボックス撤去の際の市民説明会の参加者数は、合計600人程度であり、令和3年4月に開催した説明会の参加人数は、合計96人であった。②88人の方から、合計156件の意見があった。主な意見は、有料化の目的や効果、対象品目や指定収集袋に対するものが多くあった。③今回の説明会は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から外出を自粛する方が多く、参加者が限られたものと認識している。パブリックコメント及び説明会でいただいた意見は、廃棄物減量等推進審議会等の意見を踏まえ、実施計画や今後の周知啓発に反映していきたいと考えている。

ひとり親家庭の養育費確保への支援について



木村 祐子 (市民のチカラ)

①本市のひとり親家庭の養育費確保の現状。②国の施策と近隣市の状況。③相談・対応・指導の実施状況。④今後の支援策の方向性と課題。

では。②同じく小・中学生の大会会場への動員中止を求めるべきでは。

①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することに当たって、様々な声があることは、報道等により承知しているが、本大会の開催については、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が東京都や国と連携しながら判断するべきものであり、聖火リレーの実施についても同様であるとされている。②学校連携観戦は、日程を1年延期し、同一競技、同一会場で実施するための配券割当案が東京都教育委員会から示されている。5月には会場の実地踏査が実施された。観戦に当たっては、感染症対策を十分に講じていく。

特別障害者手当の周知徹底や家族介護慰労金の対象拡大で在宅介護の支援を

①要介護4や5でも受給の可能性がある特別障害者手当及び家族介護慰労金の受給状況は。②手当の周知徹底と慰労金の対象拡大が必要ではないか。

①平成30年度及び令和元年度はそれぞれ105人、令和2年度は決算見込で104人である。家族介護慰労金の受給状況は、平成23年度以降、支給実績はない。②市ホームページ及び市報をはじめ、障害者手帳交付時や介護保険の相談時などに、必要に応じて障害福祉課と高齢福祉課が連携し周知を図っている。家族介護慰労金の対象拡大は、適切な介護サービス提供の観点から、考えていない。

市民との協働と協働事業提案制度の今後について

①「ごみ屋敷の猫、市民対行政の30日戦争」と報道された事件から見ると、市民活動との連携の問題点。②協働事業提案制度の課題分析とその対応、そして今後の在り方。

①令和3年3月から4月にかけて市内で発生した猫の多頭飼育に係る対応については、市民ボランティアの方々から猫の保護及び安否に関する要望や相談があった。しかし、所有権の一時停止など現行法令では対応が困難な課題や東京都の判断が必要な事案もあったことから、要望に応えられなかった事案もあった。今回保護された猫の引き取りに関しては、市民ボランティアの要望もあったことから、東京都と調整を行い、引き取りに協力をいただき、今後も連携が図れるものは極力、協力をいただき、対応していきたいと考えている。②協働事業提案制度は、平成24年度から開始し、9年間で20団体からの提案があった。制度開始後の3年間で13団体からの提案があったが、平成29年度から令和元年度までの3年間は、3団体からの提案となっており、制度を活用する団体数は減少傾向にある。そのため、協働の可能性を広げていく取組として、団体独自の事業提案に加え、行

政が発案したテーマに応募する方法も、令和4年度の実施事業から取り入れていくこととしている。今後、市民活動団体などの意見を反映し、様々な分野で、積極的な市民協働が見られるよう工夫していく。



内野 直樹 (日本共産党)

新型コロナウイルス対策(検査・補償)の強化

①昨年度実施した介護・障害施設におけるPCR検査の実施率と今後の課題について。②新型コロナウイルスの課題について。

①PCR検査は、71事業所、2704人を想定していたが、実績は、31事業所、692人で、実施率は25.6%であった。今後の課題は、実施率の向上だが、引き続き事業者へ実施について働きかけ、できる限り多くの方に検査を受けていただくよう努めていく。②国の地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度には子育て世帯臨時支援給付金の給付や学校給食費の負担軽減、プレミアム付商品券発行事業、事業者緊急支援事業等を実施した。3年度にも、子育て世帯への支援を含む電子商品券発行事業やキャッシュレスポイント還元事業、市内事業者への新型コロナウイルス感染症予防対策補助事業等を実施していく。

多様性を尊重した一人一人が輝くまちづくり

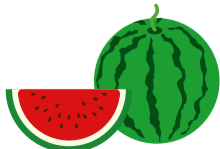
市長公約で「様々な個性や価値観を排除せず」と、多様性を受け入れる社会を築く」と掲げたこと、パートナーシップ条例や選択的夫婦別姓を進めるべきではないか。

性の多様性については、第四次男女共同参画計画における重点事業の中で、市民の理解と配慮を促し、パートナーシップ制度等の具体的な施策について検討するとしている。今後も国や他自治体の動向を注視し、職員や市民の意識の醸成を図りながら、パートナーシップ制度の導入について検討していく。選択的夫婦別姓については、法改正が必要となり、国において検討を進めるものと認識している。

シルバー人材センター事務の適正化

監査で指摘された問題(①コーディネーター選任方法、活動報告、②市補助金、③必要書類の提出拒否など)は改善されているのか。

令和2年度に実施された財政援助団体等監査について、5項目の指摘を受けており、現在、シルバー人材センター事務局担当者、月に数回程度、進捗状況について伺っているところであるが、まだ完了の報告は受けていない。令和3年6月28日に監査が予定されているので、シルバー人材センターと連携の上、進捗について確認していきたい。





宮崎 正巳 (新公会)

新型コロナの影響で離職し就労を希望している市民への再就職支援について

コロナ離職者に対する積極的な支援が望まれる。現状と市の対応について伺う。①地域の有効求人倍率の推移。②雇用、求職それぞれに対する本市の具体施策。

①ハローワーク立川管内の有効求人倍率の推移は、平成29年度は0.87、30年度は0.91、令和元年度は0.81となっており、2年度は0.66に落ち込んでいる状況である。②新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながら、ハローワークとの共催で就職相談会を開催したいと考えている。令和3年度は新たな取組として、8月に東京しごとセンター多摩との共催で、面接会等の開催を予定しており、市民の就労機会の確保に努め、再就職に向けた支援を行っていく。

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたモンゴ国との相互交流の継続について

新型コロナウイルスの影響で大会ホストタウンの相手国であるモンゴル国との交流は難しい状況下にあると思うが、現在の対応と姉妹都市協定に向けた進捗を伺う。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、海外からの観客を受け入れないことが決定されている。このため、モンゴル国の子どもたちを招待して、本市の子どもたちと共にモンゴル国の選手が出場する競技を観戦することは実施できないが、交流事業については、オンラインでの実施ができないか、検討をしているところである。平成30年にオリンピック・パラリンピック終了後においても交流を継続していくとの覚書を交わした、モンゴル国ウランバートル市ハンオール区とは、本来であれば、令和2年11月3

地域の祭りや伝統行事など多くの無形文化財を保護するための登録制度について

地域の祭りなどの伝統行事を継承していくために、これら無形の文化財を対象とした登録を制度化し保護・支援していくことができないか市の考えを伺う。

現在、国において、無形の文化財の登録制度の創設に向けて、文化財保護法の改正、関係省令や無形の文化財の登録基準等の整備が進められている。今後、国より、改正法や登録制度の具体的な内容、登録基準等が示され次第、市文化財保護審議会での審議及び教育委員会での検討を進めていきたいと考えている。



高橋 弘志 (公明党)

保育所の待機児童について

①4月1日現在の保育所待機児童数を年齢及び地区別に伺う。②今後の待機児童対策として旧園舎の活用を期待するが市の見解を伺う。

待機児童数は、新定義では、1歳児17人、3歳児1人、合計18人となる見込みである。地区別の内訳は、大南地区が5人、学園地区及び三ツ藤地区が各3人、神明地区及び本町地区が各2人、その他3地区が各1人である。②令和3年度中の新園舎への移転を予定している育成会ひまわり保育園の現園舎は、令和4年度以降、0歳児から2歳児までを対象とする小規模保育事業所として活用する予定と伺っている。本市としては、市東部に低年齢児の待機児

童数が多いことから、旧園舎を活用した小規模保育事業は有効な待機児童対策になるものと考えている。

防犯カメラ整備について

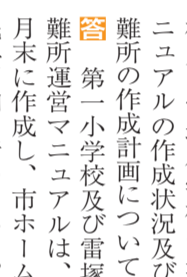
①警察署による子ども見守りカメラ整備事業が終了するが状況を伺う。②継続使用の方策について。③撤去予定場所への今後の対応について。

①「子ども見守りカメラ」は、設置から10年以上が経過し、部品の調達や修繕が困難な状況となり、継続して使用することができなくなったことから、令和2年度をもって運用を終了したとのことで、機器は、令和3年9月頃に全て撤去する予定とのことである。③監視カメラは、現在、防犯カメラについては、街頭犯罪が多発する区部の繁華街6地区のみに設置する計画となっており、新たなカメラの整備は行わないとのことである。市としては、当該地域を含め全小学校の通学路へ防犯カメラを設置していることから、この事業の中で対応していきたいと考えている。

避難所運営マニュアル作成の進捗状況について

感染症対策を盛り込んだ第一小学校及び雷塚小学校の避難所運営マニュアルの作成状況及びその他の避難所の作成計画について伺う。

第一小学校及び雷塚小学校の避難所運営マニュアルは、令和3年3月末に作成し、市ホームページで市民へ周知を行っている。他の学校の避難所運営マニュアルも、順次、作成を進めていくが、本年度は総合防災訓練会場である小中一貫校村山学園のマニュアルを作成する予定である。



沖野 清子 (公明党)

コロナ禍における認知症対策の充実について

①認知症初期集中支援チームについて。②認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座について。③

認知症ケアパスの普及啓発について。①コロナ禍においても支援が必要な方に継続して訪問等を行っており、令和2年度は4人にに対し支援を実施している。②認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数や規模の縮小はあったものの、令和2年度は6回の実施で78人を養成している。ステップアップ講座は、新型コロナウイルスの感染状況にあわせて実施していきたい。③ホームページへの掲載や各施設での配布のほか、認知症講座等において参加者に配布するなど普及啓発に努めている。

保健師による妊婦の面接や妊産婦・新生児等訪問指導は、通常どおり実施している。②オンラインによる健康相談等は、現在、実施していないが、東京都助産師会の「オンライン助産師相談」や東京都の「子ゴコロ・親ゴコロ相談@東京」をホームページや子ども・子育て応援ナビにより案内している。



遠藤 政雄 (公明党)

買い物で30%還元される事業の高齢者支援について

8月1日より市内小売店等でスマートフォンを使用して、買い物をする30%還元される。買い物をする高齢者、店主の高齢者を支援する取組について伺う。

キャッシュレスポイント還元事業は、8月1日からの事業開始に向けて、受託事業者の選定を進めている。今回の事業は、高齢者を含めサービスに不慣れた市民の方向けに、本事業に必要なスマートフォンの設定や操作方法などの支援を行うこととしている。新たにキャッシュレス決済を導入される事業者の支援も、事業内容に含めている。具体的な方法や時期等は、今後、受託事業者が決定した後に詳細を決定していく。

母子保健について

①コロナ禍において影響を受けた母子保健事業について伺う。②オンラインによる育児の悩みや健康相談等を望むが現状を伺う。

①乳幼児健康診査は、令和2年3月から5月までの間、集団健診は原則として実施を見合わせた。そのうち、3、4か月児健康診査は受診対象期間が短いため、健診日の振替をせず中止とし、他の健康診査は令和2年度内で健診日を振り替えて実施した。両親学級・母親学級、離乳食教室、乳幼児歯科健康教室は、令和2年3月から5月までの間は中止し、6月以降は内容を一部変更し実施している。母子健康手帳交付時の

情報の発信を行うとともに、市のホームページやSNSを通じて、周知の周知に努めていく。不正防止の取組は、領収書の提出や購入品等の写真を添付して、不正な受給が発生しないよう努める。

高齢者が買い物後に手ぶらで帰る支援について

①買い物支援をはじめコロナ禍での生活支援コーディネーターの取組や成果などを伺う。②介護保険等で買い物の支援を受けている人数と割合を伺う。

①生活支援コーディネーターの取組は、高齢者の生活支援や介護予防の基盤整備を推進するため、日常生活圏域ごとに様々な支援を行っており、その成果として、一部のお互いさまサロンにおいて、生活援助サービスの提供が開始されている。②買い物支援は、訪問介護の生活援助により受けることができ、令和3年3月の提供実績は、408人、5263件であったが、このうち、買い物の支援を含む生活援助を受けた人数及び割合は、把握が困難である。

オリンピック・パラリンピックを観戦する児童・生徒の安全について

①学校行事で本市の子どもたちが観戦する。最寄り駅までバス移動が実施できるのか伺う。②移動時または会場での安全対策等について伺う。

①最寄り駅までは公共交通機関で移動することとされている。本市では学校からバスでできるだけ近くまで移動し、そこから電車で会場に移動する予定である。安全対策については、感染症予防ガイドライン等に基づく感染症対策及び熱中症対策を講じる予定である。





波多野 健 (新政会)

問 東京都が調査した15年を振り返り、さらにより良い学校教育にするには

15年間続けられた東京都の児童・生徒の学力向上を図るための調査が終了した。実績と分析結果、子どもたちの現状、今後の教育方針について教育委員会の考えを伺う。

調査の実績と分析結果は、東京都の平均正答率を基準としたとき、市内小・中学校全体の充足率は各教科70%台から90%台を推移してきた。小学校第5学年から中学校第2学年に進級していく中で、東京都の平均に近づいている状況も見られる。子供たちの現状は、思考力及び基礎的・基本的な知識及び技能面で課題が見られる。子供への指導については、校内研究やOJTを通して、組織的に指導力の向上を図ってきた。今後の教育方針については、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善により思考力を育て、基礎的・基本的な知識及び技能について、東京都教育委員会が発行している東京ベータシビック・ドリルを活用するなどして、確実に習得できるようにしていきたいと考えている。

南北に伸びる道路が開通し、完了に向けて着々と進んでいる。進捗状況と市民や住民生活に影響することの一つとして、町名地番変更があるが市の方針を伺う。
令和2年度末現在の進捗状況は、事業費ベースで約77%、道路築造の整備率は約74%、仮換地指定率は約72%となっている。町名地番に関しては、土地区画整理事業により、新しく街区が形成されることに伴い変更が必要となるが、本町と榎の町名は現在のままとし、地番の割り振り方は、令和4年度から法務局と協議する予定である。

問 小・中学校の体育館の一般利用について

市民から小・中学校の屋内運動場の一般利用に関する問い合わせを受け、対応が多くなっている。緊急事態宣言解除後の一般利用の方針について伺う。

一般団体利用は、2度目の緊急事態宣言が発令された令和3年1月12日から、在籍する児童・生徒への影響を考慮し、貸出を中止していたが、国からの要請内容の変更に伴い、6月5日から土曜日及び日曜日の日中に限り、貸出を再開している。今後、緊急事態宣言の解除により、国及び東京都からの要請内容が改めて変更された場合は、その方針に従い、再度、使用の可否を判断していく。



吉田 篤 (公明党)

問 ドッグラン設置について

設置を望む市民の声があるが市の考えは。
現在、多摩26市中6市が設置をしており、近隣の昭島市及び小平市の設置状況を担当職員が視察するなど研究を進めてきた。施設の設置には、整備費用や運用コスト、運用方法などの課題のほか、公園内に設置する場合、用地の確保も団体利用や公園利用場所の制限等につながるため、公園利用者の理解を求める必要があるなど課題も多く、現時点での設置は困難と考えている。

問 アニマルセラピーについて

市の認識を伺う。②市内での実施状況を伺う。③今後の実施推進について市の考えは。

①施設で活用されているアニマルセラピーは、高齢者や障害者の情緒の安定などを目的として行われる取組の一つであると認識している。②継続的に実施している高齢者及び障害者施設もあると伺っている。③既に市内でアニマルセラピーを導入している施設があるので、これらの施設の取組について必要に応じて、市民等へ情報提供などを行っていく。

問 香害について

①市内被害者の現状を伺う。②市の対策の現状を伺う。③周知・啓発の取組状況を伺う。

市内被害者の現状は、把握できていない。②市ホームページで、化学物質過敏症や香害についての内容を掲載するとともに、関連するホームページを紹介し、理解と配慮について周知に努めている。



第1回臨時議会

議案

武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例
議会運営委員会の定数を改めるもの。

武蔵村山市国民健康保険条例の一部を改正する条例
新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

予算

令和3年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号)
補正額4億2148万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を291億4679万8千円とするもの。

専決処分

専決処分の承認を求めることについて
(1)武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が令和3年3月31日に公布され、土地に係る固定資産税の負担の調整措置が延長され、及び令和3年度分の固定資産税の特例が定められたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる専決処分の承認を求めるもの。

武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
地方税法等の一部を改正する法律が令和3年3月31日に公布され、土地に係る都市計画税の負担の調整措置が延長され、及び令和3年度分の都市計画税の特例が定められたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる専決処分の承認を求めるもの。

令和3年度武蔵村山市一般会計補正予算(第1号)
令和3年4月7日付で国から低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から児童一人当たり一律5万円を支給する「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」を実施する旨の通知があり、このうちひとり親世帯分については、速やかな給付を要請されていることから、緊急に予算措置を講ずるものである。補正額7459万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を286億9479万7千円とする専決処分の承認を求めるもの。

令和3年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)
令和3年4月14日付で東京都から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、重症化リスクの高い高齢者施設や障害者施設等の入所者・職員等を対象として区市町村が行うPCR検査等の実施等に要する経費の全額を補助する「区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業」を実施する旨の通知があり、速やかに当該事業を実施する必要があることから、緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額3052万円を追加し、歳入歳出予算の総額を

287億2531万7千円とする専決処分の承認を求めるもの。

人事

この臨時議会において、正副議長、常任委員会委員等の改選が行われました。内容は、8ページをご覧ください。

第2回定例会

議案

武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の非課税限度額の算定の基礎となる扶養親族及び所得割の寄附金税額控除の対象となる寄附金の範囲を改めるとともに、規定を整備するもの。

武蔵村山市事務手数料条例の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの再交付に係る規定を削除するもの。

武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、電磁的記録による記録等の作成について定めるもの。

武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、利用者負担金の額の算定における寡婦又は寡夫に係る控除のみなし適用の規定を削除するもの。

規則

武蔵村山市議会会議規則の一部を改正する規則
出産に伴う議会の欠席に関する規定及び請願書への押印に関する規定を整備するもの。

予算

令和3年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)
補正額1億2368万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を292億7048万4千円とするもの。

令和3年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)
補正額1億1781万円を追加し、歳入歳出予算の総額を293億8829万4千円とするもの。

第五中学校校舎窓枠等建具・外装及び屋上防水改修工事(第一期工事)の請負契約について
第五中学校校舎窓枠等建具・外装及び屋上防水改修工事(第一期工事)を施行するもの。

人事

副市長の選任について
武蔵村山市副市長が欠けているため、石川浩喜氏を選任するもの。
人権擁護委員の推薦について
任期満了に伴い、後任の委員として清野智美氏を推薦するもの。

報告

繰越明許費繰越計算書について
令和2年度武蔵村山市一般会計の繰越明許費が報告された。
繰越明許費繰越計算書について
令和2年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計の繰越明許費が報告された。

事故繰越し繰越計算書について
令和2年度武蔵村山市一般会計における事故繰越しが報告された。

繰越計算書について
令和2年度武蔵村山市下水道事業会計予算の繰越しが報告された。

◆その他◆

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書1件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼選択的夫婦別姓制度に係る国会審議の推進に関する意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

◎ 不採択となったもの

◇ 総務文教委員会

▼首都東京の在日米軍基地返還の道筋をつける為、対外的情報省の設立を求める意見書を防衛省に提出することに關する陳情

▼「地域的な包括的経済連携(RCEP)から撤退することを求める意見書提出」を求める陳情

▼オリンピック・パラリンピックの児童・生徒観戦の計画中止・見直しを求める陳情

◇ 厚生産業委員会

▼厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することに関する陳情

▼新型コロナウイルスワクチン接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

▼パンデミックに潜在看護師を活用すべきと国に意見書を提出することに関する陳情

意見の分かれた議案等

○：賛成 ◎：賛成(提出会派)
×：反対 △：棄権

第2回定例会

案件	会派	新政会(6人)	公明党(6人)	日本共産党(3人)	市民のチカラ(3人)	清流(1人)	議決結果
提出議案	東京オリンピック・パラリンピックの延期または中止を求める意見書	×	×	◎	◎	○	否決
	小・中学校における35人学級の早期実現を求める意見書	×	×	◎	○	○	否決
陳情	「地域的な包括的経済連携(RCEP)から撤退することを求める意見書提出」を求める陳情	×	×	○	×	×	不採択
	オリンピック・パラリンピックの児童・生徒観戦の計画中止・見直しを求める陳情	×	×	○	○	○	不採択
	厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することに関する陳情	×	×	×	×	○	不採択
	新型コロナウイルスワクチン接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情	×	×	○	○	○	不採択
	パンデミックに潜在看護師を活用すべきと国に意見書を提出することに関する陳情	×	×	×	×	○	不採択

※()は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

令和2年度行政視察受入れの実績

令和2年度の他自治体議会からの議員等の行政視察受入れ実績は下記のとおりです。

視察者	視察内容	人員	視察日
東京都小平市議会 政和会	小・中学校の体育館冷房設備について	6人	8月26日
東京都青梅市議会 環境建設委員会	交通弱者「特に高齢者等の生活不安脱却」対策について 地域公共交通の改善策について	10人	10月9日

常任委員会の先進市行政視察について報告

市議会の常任委員会では、市政に反映させることを目的に、先進市への調査を行っていますが、令和2年度の行政視察は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、実施いたしませんでした。

令和2年度 政務活動費の収支報告

政務活動費とは、地方自治法及び武蔵村山市議会会派政務活動費の交付に関する条例(市条例という。)の規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として議員一人当たり月額1万円を各会派に交付しています。
交付を受けた会派は、市条例別表に定める政務活動に要する経費として使用が認められている経費に則して支出しています。
なお、収支報告書と領収書について、市議会ホームページで公表しておりますので、ご覧ください。

会派別収支一覧 (単位：円)

会派名	人数(人)	交付額	支出						支出合計	残額(返還額)
			研修費	調査研究費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費		
新政会	7	840,000	73,470	0	2,651	133,650	0	0	209,771	630,229
公明党	6	720,000	0	0	11,564	199,870	0	0	211,434	508,566
日本共産党	3	360,000	0	0	0	46,681	192,040	0	238,721	121,279
立憲村山	2	240,000	8,882	0	0	136,239	0	0	145,121	94,879
市民のチカラ	1	120,000	90,028	0	0	9,270	0	0	99,298	20,702
清流	1	120,000	66,672	3,950	0	34,100	0	0	104,722	15,278
合計	20	2,400,000	239,052	3,950	14,215	559,810	192,040	0	1,009,067	1,390,933

議会の会派構成

新政会 7人

公明党 6人

日本共産党 3人

市民のチカラ 3人

清流 1人

- ◎ 波多野 健
- ◎ 宮崎 正巳
- 内野 和典
- 清水 彩子
- 田口 和弘
- 土田 雅一
- 長堀 武
- ◎ 吉田 篤
- 石黒 照久
- ◎ 遠藤 政雄
- 沖野 清子
- 高橋 弘志
- 前田 善信
- ◎ 榎山 敏夫
- 内野 直樹
- 渡邊 一雄
- ◎ 鈴木 明
- 木村 祐子
- 須藤 博
- ◎ 天目石 要一郎
- ◎ は 代表
- は 副代表

議会の新しい役職

第1回臨時会において、正副議長、常任委員会委員等の改選が行われ、その他の委員についても変更がありました。議会の新しい役職は、次のとおりです。

議長 田口 和弘
副議長 遠藤 政雄

常任委員会等の委員

総務文教委員会

◎鈴木 明 ○長堀 武
天目石要一郎 宮崎 正巳
内野 直樹 遠藤 政雄
高橋 弘志

厚生産業委員会

◎波多野 健 ○前田 善信
土田 雅一 木村 祐子
内野 和典 榎山 敏夫
吉田 篤

建設環境委員会

◎石黒 照久 ○清水 彩子
須藤 博 田口 和弘
渡邊 一雄 沖野 清子

議会運営委員会

◎吉田 篤 ○波多野 健
天目石要一郎 鈴木 明
宮崎 正巳 榎山 敏夫
石黒 照久

交通対策特別委員会

◎長堀 武 ○前田 善信
清水 彩子 土田 雅一
天目石要一郎 木村 祐子
須藤 博 内野 和典
渡邊 一雄 内野 直樹
石黒 照久 高橋 弘志

横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会

◎前田 善信 ○土田 雅一
清水 彩子 天目石要一郎
木村 祐子 鈴木 明
波多野 健 内野 和典
榎山 敏夫 内野 直樹
石黒 照久 沖野 清子

その他の委員会等の委員

会派代表者会議

◎吉田 篤 ○波多野 健
天目石要一郎 鈴木 明
榎山 敏夫

市議会情報公開審査会

◎内野 和典 ○石黒 照久
長堀 武 土田 雅一
天目石要一郎 鈴木 明
渡邊 一雄 前田 善信

市議会個人情報保護審査会

◎前田 善信 ○長堀 武
清水 彩子 土田 雅一
天目石要一郎 木村 祐子
内野 直樹 石黒 照久

議会報編集委員会

◎清水 彩子 ○前田 善信
天目石要一郎 木村 祐子
内野 和典 榎山 敏夫
高橋 弘志

◎は委員長(座長・会長)
◎は副委員長(副座長・副会長)

行政委員会委員

監査委員
宮崎 正巳

一部事務組合議会議員

小平・村山・大和衛生組合議会
須藤 博 波多野 健
渡邊 一雄 高橋 弘志

湖南衛生組合議会

内野 直樹 前田 善信

東京たま広域資源循環組合議会

土田 雅一

瑞穂斎場組合議会

木村 祐子 榎山 敏夫
沖野 清子

協議会委員等

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

田口 和弘 内野 和典
清水 彩子 高橋 弘志

東京都三多摩地区消防運営協議会

田口 和弘

市議会議員共済会

田口 和弘

東京河川改修促進連盟

田口 和弘

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

田口 和弘 石黒 照久

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

田口 和弘 石黒 照久

土地開発公社評議員

土田 雅一 長堀 武
清水 彩子 天目石要一郎
鈴木 明 内野 和典
榎山 敏夫 渡邊 一雄
石黒 照久 前田 善信
沖野 清子

都市計画審議会

長堀 武 木村 祐子
須藤 博 内野 和典
内野 直樹 石黒 照久
前田 善信

民生委員推薦会

清水 彩子

青少年問題協議会

土田 雅一

国民健康保険運営協議会 (公益代表)

榎山 敏夫 石黒 照久

地域公共交通会議

長堀 武 沖野 清子

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継動画をご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページをご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デイジー規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

□ 申込受付期間
発行の日から1か月以内
□ 武蔵村山市議会事務局
☎ 042(565)1111
042(564)0788
内線512
ファックス番号

次の市議会定例会(令和3年第3回)は9月上旬に開会の予定です。

【市議会の傍聴について】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当面の間、傍聴の自粛をお願いしておりますが、希望される場合は、マスクの着用などのご協力をお願いいたします。今後の状況次第で、対応がかわる場合もございますので、ぜひご承知ください。

受付は、議会事務局(市役所5階)へお越しください。
※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています)
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事ピックアップ

(4月~6月)



議長 田口 和弘

(5月21日までは、沖野清子前議長が出席)

16日(金) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会正副会長・監事・相談役会議

19日(月) 東京都市議会議長会理事會

27日(火) 東京都市議会議長会臨時總會 第87回関東市議会議長会定期總會

6日(木) 東京河川改修促進連盟理事會

17日(月) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役會議

19日(水) 東京都三多摩地区消防運営協議会役員會議

26日(水) 東京都三多摩地区消防運営協議会通常總會

27日(木) 第97回全国市議会議長会定期總會

28日(金) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事會及び總會

28日(金) 東京都市議会議長会定期總會

28日(金) 第59回東京河川改修促進連盟總會及び促進大會

※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による開催

〈議会報編集委員〉
◎清水 彩子 ○前田 善信

◎天目石要一郎 木村 祐子

◎内野 和典 榎山 敏夫

◎高橋 弘志 ○は委員長 ○は副委員長